

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 16 日現在

機関番号：32666

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24790516

研究課題名(和文) 非正規雇用の増加は健康と医療の格差を拡大したのか 20年間の経時的分析から

研究課題名(英文) Whether an increase in precarious employment has expanded the inequalities in health and healthcare access? 20-year time-trend analysis

研究代表者

可知 悠子 (Kachi, Yuko)

日本医科大学・医学部・助教

研究者番号：10579337

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：非正規雇用の健康問題に対する効果的な政策を考えるために、非正規雇用の健康影響に関するエビデンスを構築する必要がある。第1に、非正規雇用の健康影響を検討するために、全国規模の公的データを用いた4年間のコホート研究を実施した。その結果、男性非正規雇用者は男性正規雇用者と比べ、約2倍うつ・不安障害の発症リスクが高いことが明らかとなった。第2に、過去20年間に非正規雇用の増加が健康格差の増減に影響を与えたかどうかを検討するために、全国規模の公的データを用いた反復横断研究を実施した。その結果、非正規雇用の増加は健康格差の増減にほとんど影響を及ぼさなかったことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：In order to develop the effective policies to reduce the health problems of precarious employees, researchers need to build evidence about the health effects of precarious employment. First, we examined whether precarious employment increased the risk of health problems over four years in a nationally representative cohort of Japanese middle-aged people. Results suggest that precarious employment is associated with double the risk of incidence of mood or anxiety disorders among Japanese men. Second, we quantified the contribution of precarious employment to changes in health inequalities between 1986 and 2007 in a national sample of Japanese adults. Results suggest that an increase in precarious employment did not contribute to health inequalities.

研究分野：社会疫学

キーワード：健康格差 非正規雇用 メンタルヘルス 主観的健康感 コホート研究 反復横断研究

1. 研究開始当初の背景

過去 20 年間に非正規雇用が増加したことにより、国民の健康と医療の格差が拡大している可能性がある。この現状に対処するために、非正規雇用者の処遇改善や雇用の安定に向けた政策が模索されつつあるが、実現には至っていない。

2. 研究の目的

本研究は非正規雇用に対する政策を推進するために、非正規雇用が健康に及ぼす影響についてのエビデンスを提供する。

< 研究 1 >

非正規雇用が健康を悪化させるかどうかの因果関係にせまるために、一般住民を対象としたコホート研究を実施した。

< 研究 2 >

過去 20 年間に非正規雇用の増加により健康格差が拡大したかどうかを明らかにするために、疫学と経済学の 2 つの研究手法に基づいて、官庁統計を用いた全国規模の反復横断研究を行った。

3. 研究の方法

< 研究 1 >

1986 年から 2007 年までの「国民生活基礎調査」のデータを用いて、働く世代 (20-59 歳) の男女を対象に、所得による主観的健康感の格差の経年変化とその要因について分析を行った。

< 研究 2 >

厚生労働省が実施している全国規模のコホート研究である「中高年者縦断調査」のデータを分析し、非正規雇用がうつ・不安障害の発症に及ぼす影響を検討した。2005 年のベースライン調査に参加し、うつ・不安障害 (k6 質問票 14 点以上と定義) のなかった被雇用者 15222 名 (男性 8486 名、女性 6736 名) を 2009 年まで最大 4 年間追跡して、うつ・不安障害の発症の有無を調べた。

4. 研究成果

< 研究 1 >

1986 年から 2007 年にかけてジニ係数で示される所得格差は徐々に拡大した (図 1)。一方で、集中度指数で示される健康格差は 1998 年以降の経済低迷期に縮小傾向を示した (図 2)。健康格差が縮小したのは、全体の主観的健康感が良くなったからではなかった。全ての所得層で主観的健康感が悪い人が増加し、特に高所得層で主観的健康感が悪い人が増加したため、低所得層との差が減少したからであった。

健康格差の変化に影響を及ぼした要因について分析を行ったところ、この縮小に影響を及ぼしたのは、所得の寄与の減少であった。全体として健康格差は縮小したものの、男性では失業の増加が、女性では離婚の増加が健康格差を拡大する方向に寄与していた。仮説とは異なり、非正規雇用の増加は健康格差の増減にほとんど影響を及ぼしていなかった。

以上をまとめると、第 1 に、所得格差が拡大したにも関わらず、健康格差は縮小した。これは他の先進諸国とは異なる結果である。第 2 に、非正規雇用の増加は健康格差の増減の重要な要因ではなかった。むしろ、男性では失業が、女性では離婚が健康格差の要因として重要になってきていた。これは最近の厳しい雇用失業情勢や女性が自立しにくい労働環境が反映していると考えられる。したがって、依然として残る格差是正のために、雇用失業対策の強化が必要であることが示唆された。

図1. 所得格差の推移 (ジニ係数)

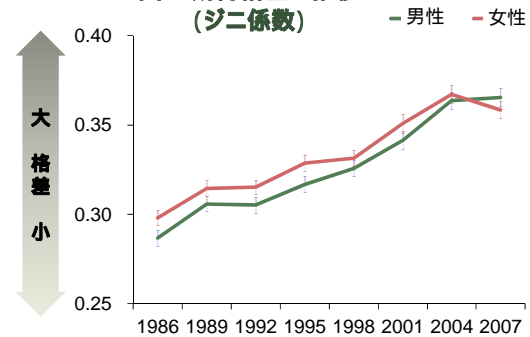
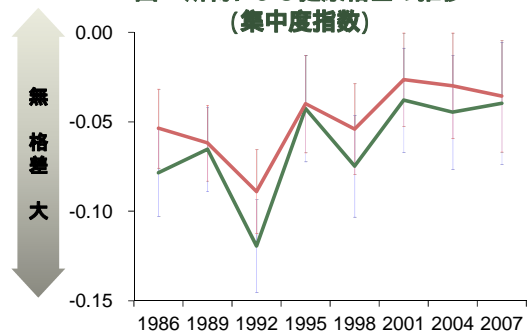


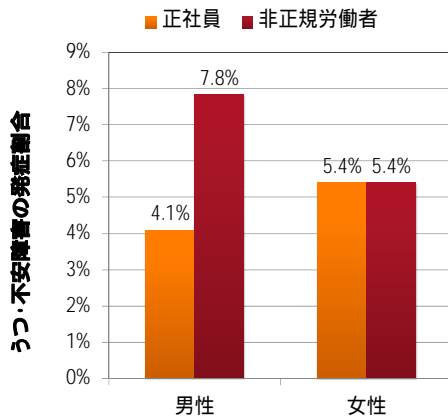
図2. 所得による健康格差の推移 (集中度指数)



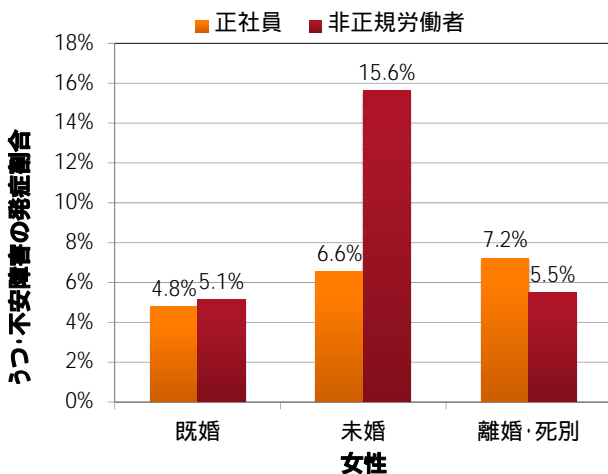
注: のエラー - バーは95%信頼区間を示す。

< 研究 2 >

男性では最大 4 年間の追跡中に、正社員 7770 名中 318 名 (4.1%) が、非正規労働者 716 名中 56 名 (7.8%) がうつ・不安障害を発症した。非正規労働者で 2 倍ほどうつ・不安障害の発症割合が高いことがわかった。女性では最大 4 年間の追跡中に、正社員 2664 名中 144 名 (5.4%) が、非正規労働者 4072 名中 220 名 (5.4%) がうつ・不安障害を発症した。女性では正社員と非正規労働者でうつ・不安障害の発症割合に違いはみられなかった。



次に、女性において婚姻状況別に対象を分けて分析してみたところ、既婚女性の中で、正社員 2016 名中 97 名 (4.8%) が、非正規労働者 3531 名中 181 名 (5.1%) がうつ・不安障害を発症した。未婚女性の中で、正社員 183 名中 12 名 (6.6%) が、非正規労働者 96 名中 15 名 (15.6%) がうつ・不安障害を発症した。離婚・死別女性の中で、正社員 457 名中 33 名 (7.2%) が、非正規労働者 436 名中 24 名 (5.5%) がうつ・不安障害を発症した。したがって、既婚女性と離婚・死別女性の中では正社員と非正規労働者でうつ・不安障害の発症割合に違いはみられなかったが、未婚女性では約 2 倍うつ・不安障害の発症割合が高いことがわかった。



多変量解析により、その他の要因の影響を取り除いて、非正規雇用のうつ・不安障害の発症リスクを検討したところ、男性の非正規労働者は、男性の正社員と比較して、うつ・不安障害の発症リスクが有意に高い傾向がみられた (調整後ハザード比 1.79; 95%信頼区間:1.28-2.51)。女性全体では、非正規雇用とうつ・不安障害の発症との間に有意な関連はみられなかった。しかし、婚姻状況別に分析を行ったところ、未婚女性の非正規労働者は、未婚女性の正社員と比較して、うつ・不安障害の発症リスクが有意に高い傾向がみられた (調整後ハザード比 6.27; 95%信頼

区間:1.80-21.76)。

以上より、男性と未婚女性の多くは主な稼ぎ手であり、おそらく不本意で非正規雇用として働いている層と考えられる。本研究ではこのような層でメンタルヘルスが悪化する可能性が明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

Kachi Y, Inoue M, Nishikitani M, Tsurugano S, Yano E. Determinants of changes in income-related health inequalities among working-age adults in Japan,1986-2007: time-trend study. Soc Sci Med 2013;81:94-101. (査読有)

Kachi Y, Inoue M, Nishikitani M, Yano E. Differences in self-rated health by employment contract and household structure among Japanese employees: a nationwide cross-sectional study. Journal of Occupational Health 2014; 56: 339-346. (査読有)

Kachi Y, Otsuka T, Kawada T. Precarious employment and the risk of serious psychological distress: a population-based cohort study in Japan. Scand J Work Environ Health 2014;40(5):465-472. (査読有)

福田吉治, 可知悠子, 安藤絵美子. 非正規雇用をめぐる健康課題: 連載にあたって. 産業衛生学雑誌 2014; 56(6): 286-288. (査読有)

〔学会発表〕(計 5 件)

可知 悠子, 鶴ヶ野 しのぶ, 井上 まり子, 錦谷 まりこ, 矢野 栄二. 過去 20 年間に所得による健康格差は拡大したのか: 働く世代の分析から. 第 85 回日本産業衛生学会, 名古屋, 2012 年 5 月.

可知 悠子, 鶴ヶ野 しのぶ, 錦谷 まりこ, 井上 まり子, 矢野 栄二. 健康格差の要因に関する 20 年間の経年的分析. 第 71 回日本公衆衛生学会, 山口, 2012 年 10 月.

可知 悠子, 鶴ヶ野 しのぶ, 錦谷 まりこ, 井上 まり子, 矢野 栄二. 非正規雇用者における主観的健康感の世帯構造による相違の検討: 国民生活基礎調査より. 第 86 回日本産業衛生学会, 愛媛, 2013 年 5 月.

可知 悠子, 井上 まり子, 矢野 栄二, 川田 智之. 雇用形態の変化と心理的ストレス反応との関連: 中高年労働者の 4 年間コホート研究. 第 72 回日本公衆衛生学会, 三重, 2013 年 10 月.

可知 悠子, 大塚 俊昭, 川田 智之 . 非正規雇用が心理的ストレス反応に及ぼす影響：全国規模のコホート研究．第 87 回日本産業衛生学会，岡山，2014 年 5 月 22 日．

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://tlo.nms.ac.jp/researcher/1803.html>

<http://researchmap.jp/katti/>

<https://sites.google.com/site/yukokachi/>

6．研究組織

(1)研究代表者

可知 悠子 (KACHI Yuko)

日本医科大学・衛生学公衆衛生学・助教

研究者番号：10579337